



第2部

岩手のくらし
(岩手の未来をつくる7つの政策)

第1章
産業・雇用
～産業創造県いわて～

事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

■ 事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

平成24年（2012年）工業統計調査速報によると、同年の本県の製造業事業所数は前年と比べ0.4%減の2,202事業所で、4年連続の減少となっています。従業者数は、0.6%減の80,666人で、5年連続の減少となっています（図1）。

また、平成24年の本県の製造品出荷額等は、前年と比べ15.0%増の2兆1,993億円で、2年ぶりの増加となっています。粗付加価値額（注）は、11.1%増の6,377億円となり、2年ぶりの増加となっています（図2）。

（注）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「輸送」、「食料品」など15業種の製造品出荷額等が増加

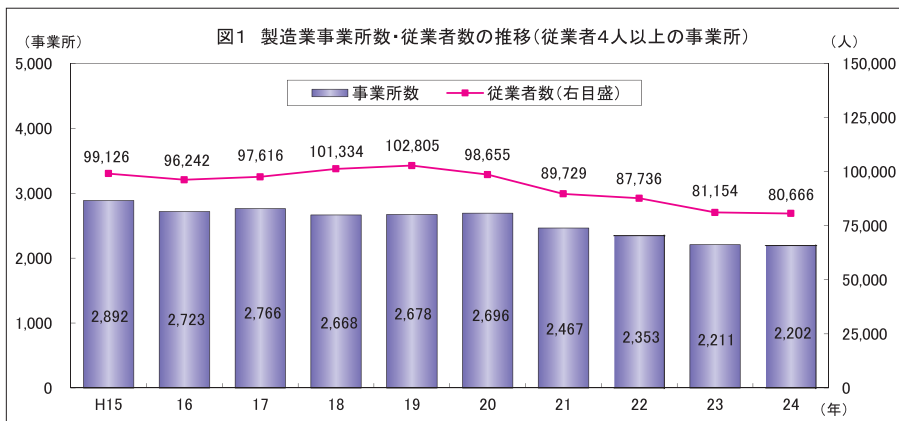
平成24年（2012年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の6,858億円で全製造業の31.2%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,054億円（構成比13.9%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）1,707億円（同7.8%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「輸送」（輸送用機械器具製造業、2,959億円（75.9%）増）、「食料品」（食料品製造業、470億円（18.2%）増）など15業種で、その他の9業種は減少となっています（図3）。

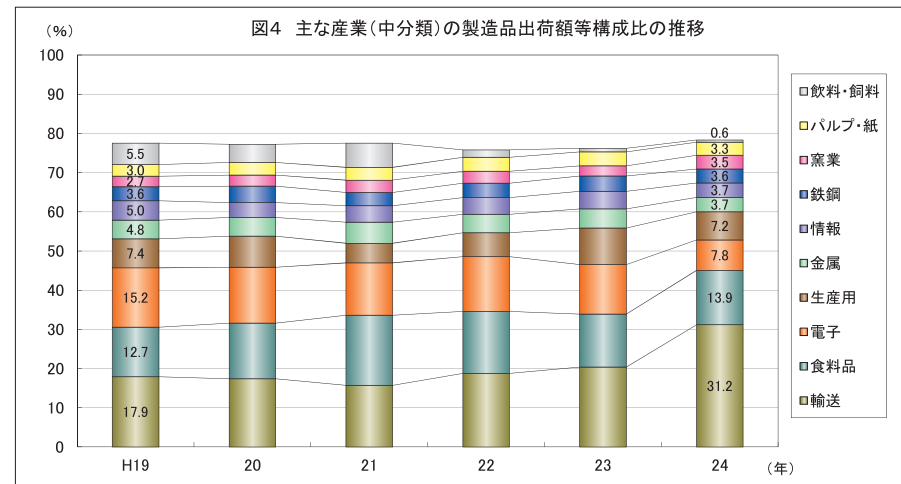
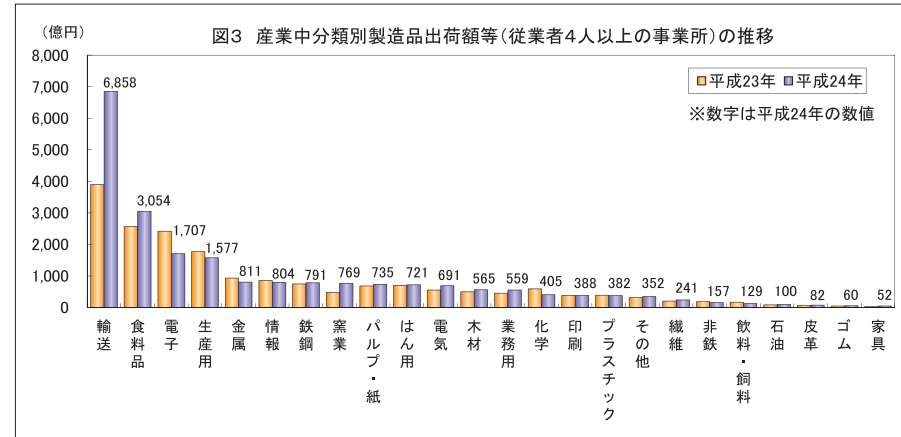
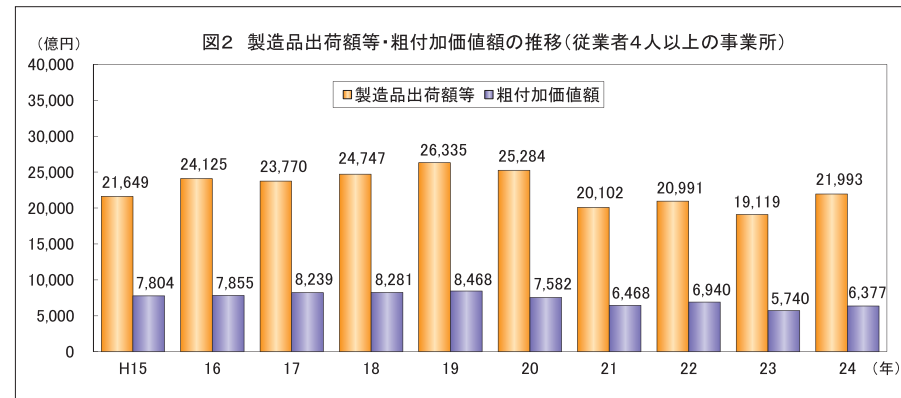
■ 構成比は、「輸送」、「食料品」が増加、「電子」、「飲料・飼料」が減少

平成24年（2012年）の本県の産業中分類別の製造品出荷額等の構成比を平成19年（2007年）と比較すると、構成比が上昇した産業は、上昇幅の大きい順に「輸送」（輸送用機械器具製造業、13.3ポイント増）、「食料品」（食料品製造業、1.2ポイント増）、「窯業」（窯業・土石製品製造業、0.8ポイント増）などとなっています。

一方、構成比が低下した産業は、低下幅の大きい順に「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業、7.4ポイント減）、「飲料・飼料」（飲料・たばこ・飼料製造業、4.9ポイント減）などとなっています（図4）。



資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」、同「平成24年工業統計調査速報」



以上資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」、同「平成24年工業統計調査速報」

いわてDCや復興支援の効果で観光客は増加

■ 県全体で観光客は前年度より増加、特に沿岸で大きく増加

平成24年度（2012年度）の観光客の入込数は、主に「いわてデスティネーションキャンペーン」（いわてDC）、復興支援の効果により、15.0%（3,569千人回）増の27,417千人回となっています。月別にみると、特に4月から7月にかけて増加しています（図1）。

また、沿岸広域振興圏の入込数は、前年度に比べ115.6%（1,754千人回）増の3,272千人回となっており、全ての月で前年より増加しています（図2）。

なお、平成21年度（2009年度）比では、県全体の入込数は90.5%、沿岸は48.4%と、いづれも東日本大震災津波前の水準には達しておらず、回復の途上にあることがわかります。

■ 教育旅行者の半数近くは宮城県から

平成24年（2012年）の教育旅行者の入込状況は、前年に比べて53.8%（71千人）増加し202千人回となっています。

発地別の内訳をみると、平成15年（2003年）から一貫して北海道、東京都からの教育旅行者が多くを占めていましたが、平成23年（2011年）以降は東北以外からの入込数が軒並み減少しています。一方、宮城県からの入込数は大幅に増加しており、平成23年で全体の59.7%、平成24年で44.0%を占めています（図3）。

■ 外国人延べ宿泊者数は復調

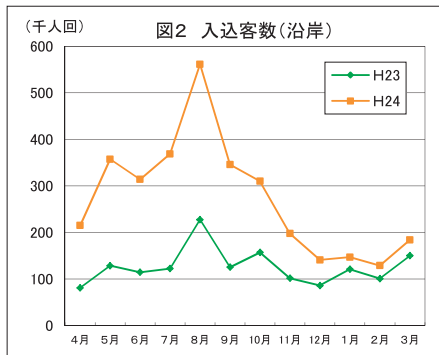
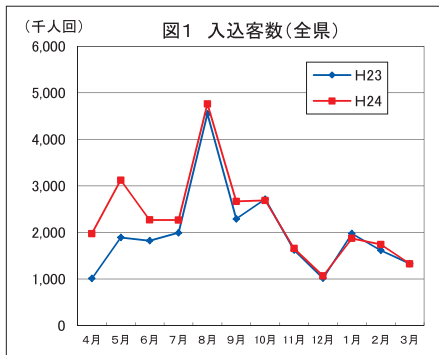
平成24年（2012年）の延べ宿泊者数は、前年に比べ32千人増の4,927千人となっています（図4）。

また、平成24年の外国人延べ宿泊者数は、台湾などからの宿泊者数が増加したことにより、前年に比べ11千人増の43千人となっています（図5）。

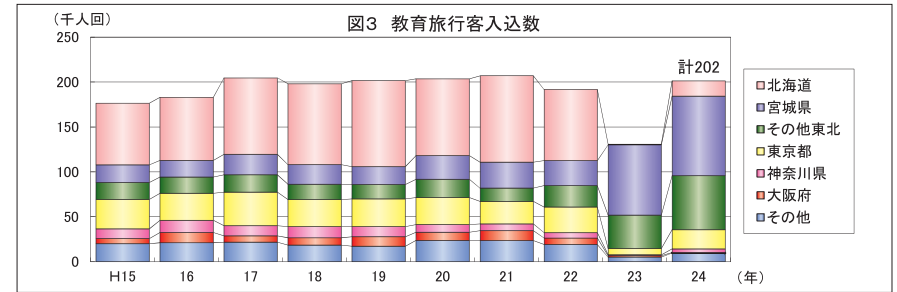
■ 都道府県別延べ宿泊者数は全国中位

平成24年（2012年）の延べ宿泊者数を都道府県別にみると、全国に占める本県の割合は1.4%（4,927千人）で、全都道府県で26番目となっています（図6）。

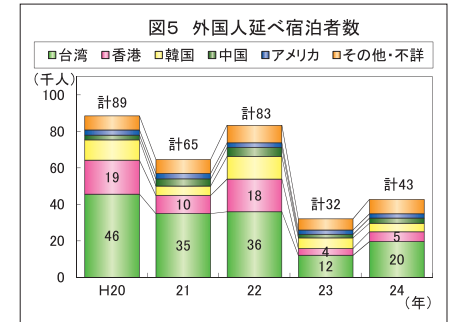
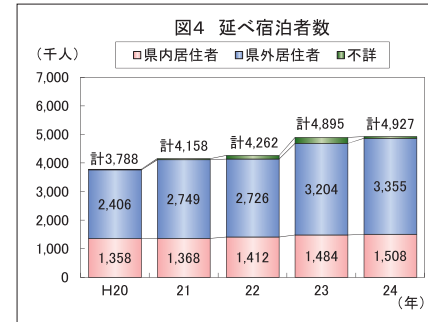
また、外国人延べ宿泊者数を都道府県別にみると、上位5都道府県で67.6%を占めています。本県は35番目で、全国に占める割合は0.2%（43千人）となっています（図7）。



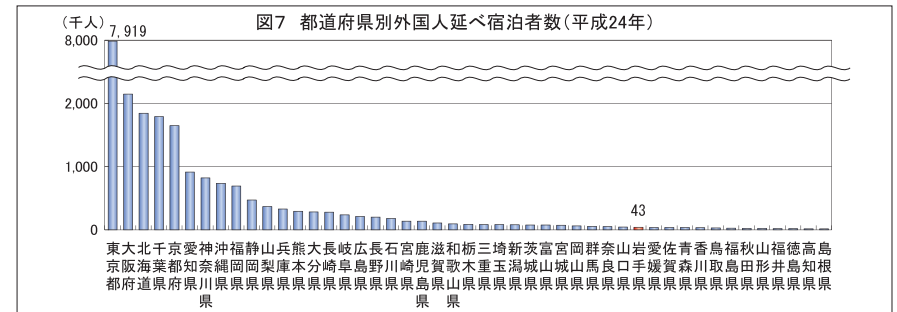
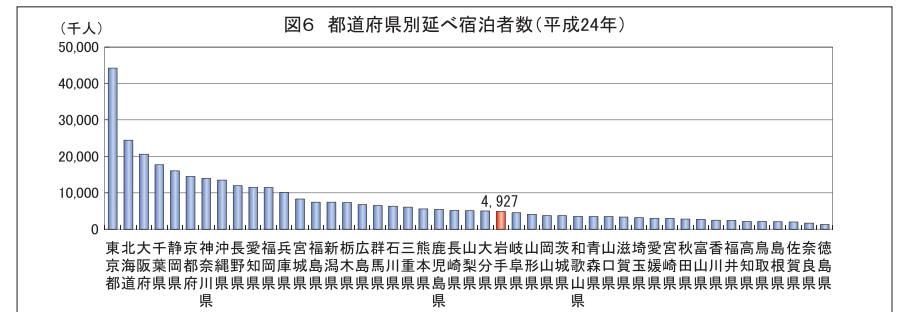
資料：県商工労働観光部「平成24年度版岩手県観光統計概要」



※ H19までは県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数
資料：県商工労働観光部、公益財団法人岩手県観光協会「岩手県観光統計概要」



※ 従業者規模9人以下の施設を除く



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

伝統工芸士数は前年より減少

■ 伝統工芸士数は前年より減少

平成25年（2013年）10月現在、本県では55人が伝統工芸士として登録されており、前年より1人減少しています（図1）。

また、本県の伝統工芸品のうち、南部鉄器の輸出額をみると、平成24年（2012年）は5億474万円と前年を3,034万円下回ったものの、平成15年（2003年）以降の推移は増加基調となっています（図2）。

■ 10年間で187件の工場が立地

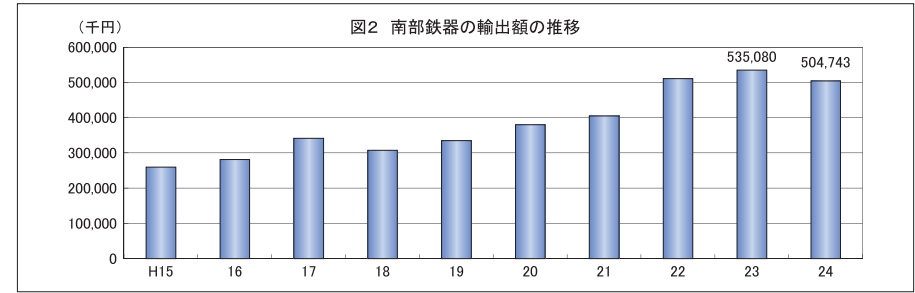
工場立地動向調査から本県の最近の立地動向をみると、平成15年（2003年）から平成24年（2012年）までの10年間の工場立地件数は187件で、全国28位となっています（図3）。

■ 誘致企業の事業所数及び従業者数は減少、製造品出荷額は増加

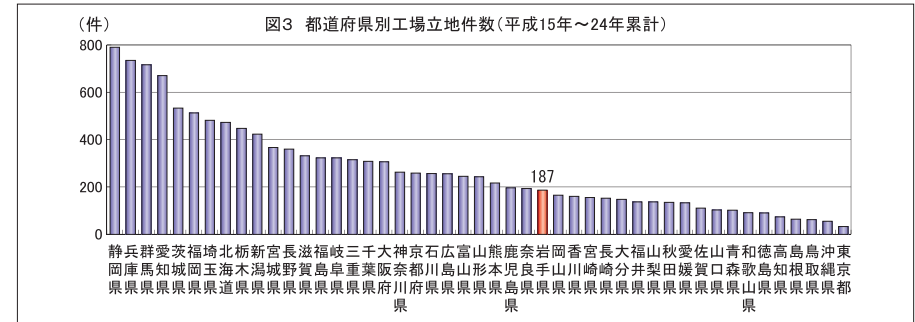
本県の誘致企業の現況についてみると、平成22年（2010年）の事業所数は、前年より12事業所（2.7%）減少して427事業所、従業者数は前年より1,364人（3.2%）減少して41,216人、製造品出荷額は前年より1,577億円（13.9%）増加して1兆2,957億円となっています（図4）。

■ 製造業において重要な役割を担う誘致企業

平成22年（2010年）の本県製造業に占める誘致企業の割合をみると、事業所数では前年と比べ0.3ポイント増の18.1%、従業者数では0.5ポイント減の47.0%、出荷額は5.1ポイント増の61.7%となりました。誘致企業は、従業者数及び出荷額の割合が大きく、本県製造業において重要な役割を担っています（図5）。

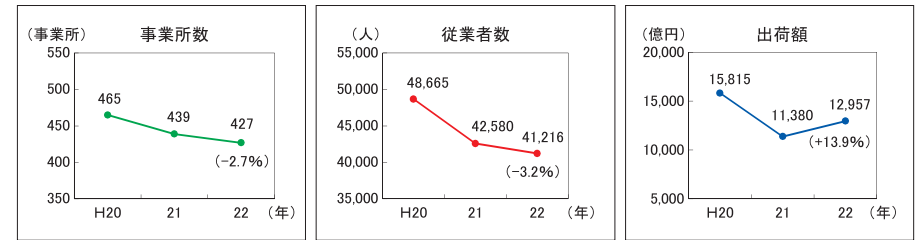


資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」

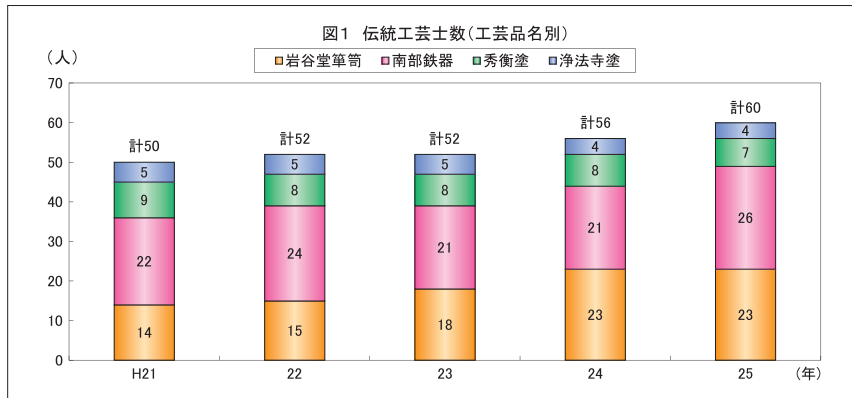


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図4 誘致企業の現況

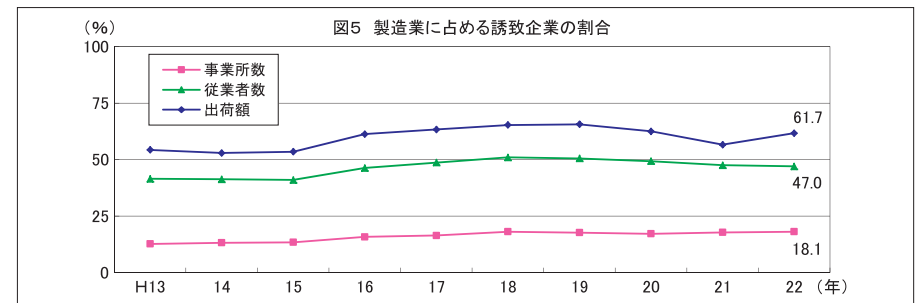


※ 平成22年の（ ）内は対前年増加率



※ 平成23年以前は2月現在、平成24年以降は10月現在
資料：日本伝統工芸士会

図1については正誤表をご参照ください。



以上資料：県商工労働観光部「誘致企業の現況」

会社設立登記件数は増加

■ 会社設立登記件数は増加

平成24年（2012年）の本県の会社設立登記件数は489社で、前年の405社より84社増加し、3年連続の増加となっています（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.9%で、前年に比べ0.3ポイント増加しましたが、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、宮城県を除く東北地方の開業率は全国平均を下回っており、本県は全国20位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許出願・登録件数はともに減少

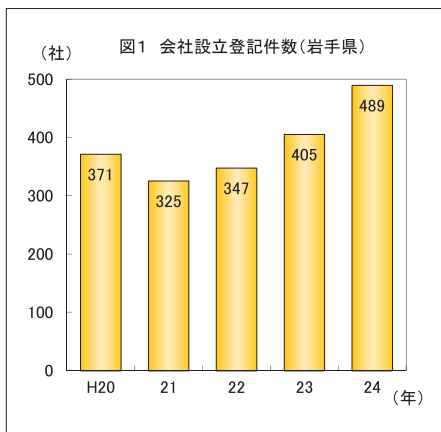
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成24年（2012年）は197件で、前年の214件より17件減少しています（図4）。

また、特許登録件数をみると、平成24年は130件となり、前年の133件より3件減少しています（図5）。

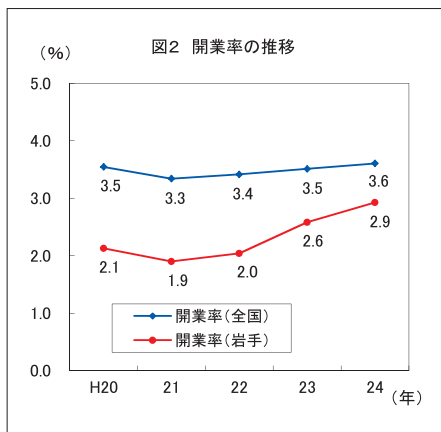
■ 共同研究実施数は減少

本県の大学等の共同研究実施数は、平成21年度（2009年度）以降は前年比で増加していましたが、平成24年度（2012年度）は238件と、21件減少しています。研究費受入額は、平成24年度は262百万円と、前年度の255百万円から7百万円増加しています（図6）。

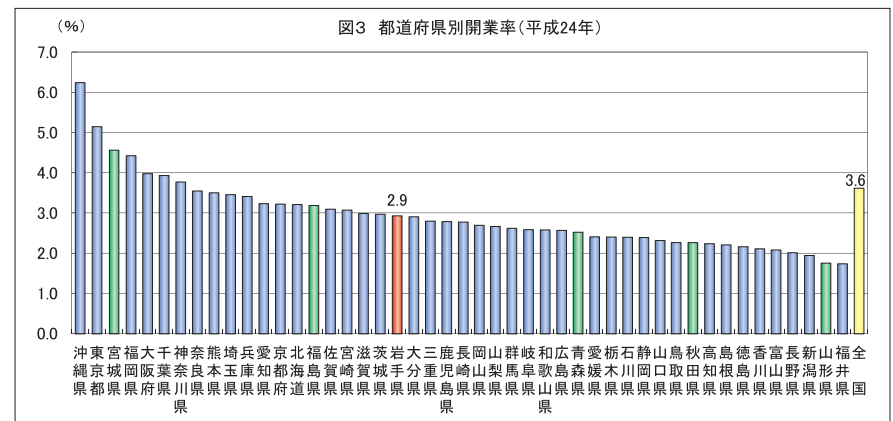
全国の大学等の共同研究実施数は、平成24年度は20,147件、研究費受入額は45,796百万円となっており、ともに前年度と比べて増加しています（図7）。



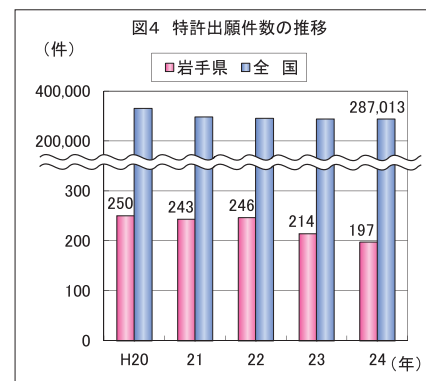
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



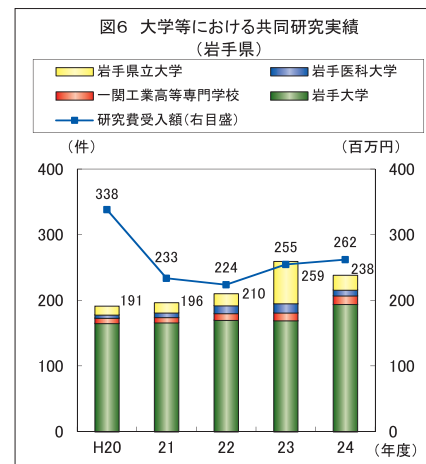
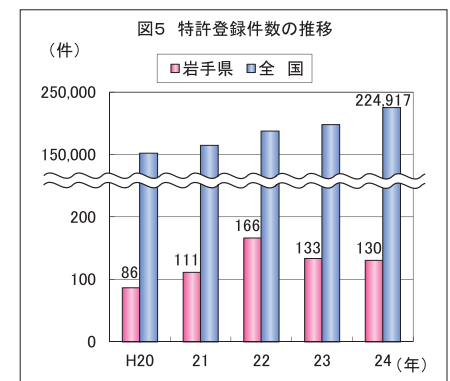
資料：国税庁「国税庁統計年報書」
法務省「民事・訟務・人権統計年報」



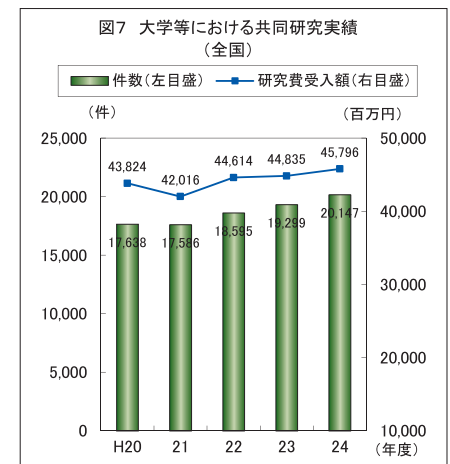
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少

■ 年間商品販売額は1割の減少

平成24年（2012年）経済センサス活動調査によると、本県小売業の年間商品販売額（以下「販売額」という。）は1兆1,881億円で、平成19年（2007年）商業統計調査の1兆3,198億円に比べて1,317億円（10%）の減少となっています（表1）。

このように販売額は減少傾向にあり、他の北東北各県も同様の傾向にあります（図1）。販売額を産業小分類別みると、「燃料小売業」が1,734億4,400万円（全体に占める構成比15.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1,416億8,300万円（12.5%）、「自動車小売業」が1,287億7,600万円（同11.3%）、「その他の飲食料品小売業」が1,253億9,000万円（同11.0%）となっており、これら4業種で小売業全体の半分以上を占めています（図2）。

（注）平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要です。

■ 事業所数、従業者数ともに大幅に減少

平成24年（2012年）の本県小売業の事業所数は12,348店で、平成19年（2007年）の調査結果と比べ2,373店（16.1%）の減少となっています（図3）。

また、小売業の従業者数は76,362人で、平成19年と比べ6,384人（7.7%）の減少となっています（図4）。

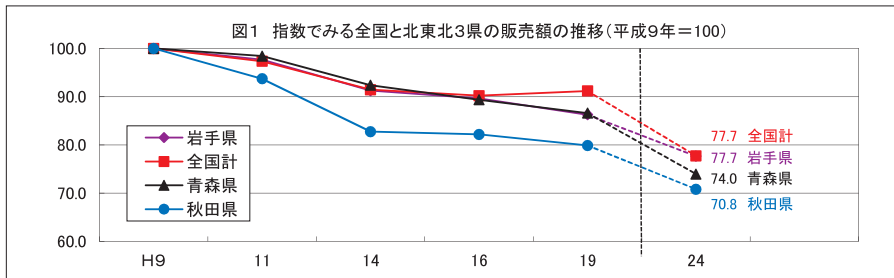
（注）平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要です。

■ 大型小売店販売額は前年比で増加

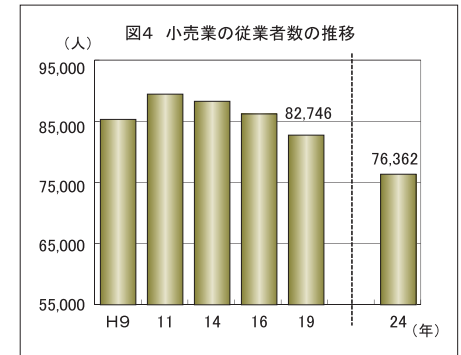
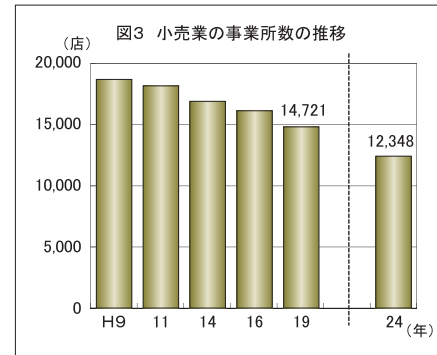
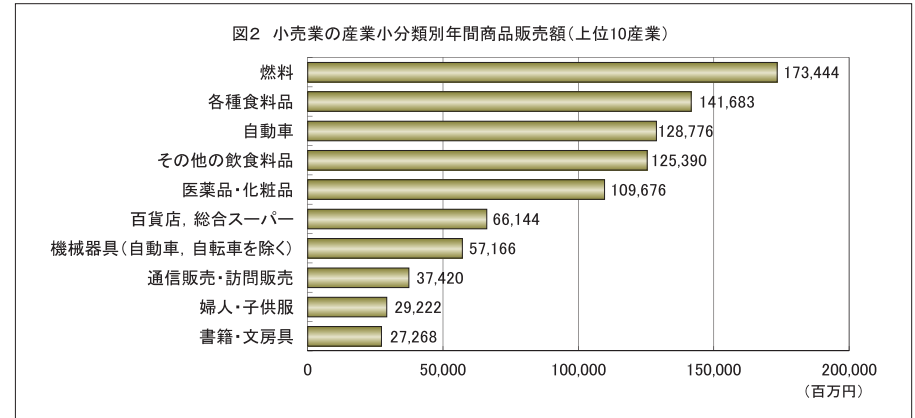
平成24年（2012年）商業動態統計調査によると、本県の大型小売店販売額は1,414億円（百貨店349億円、スーパー1,065億円）で、過去10年間で最少となった前年に比べて46億円（3.4%）増加となっています（図5）。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額等の推移

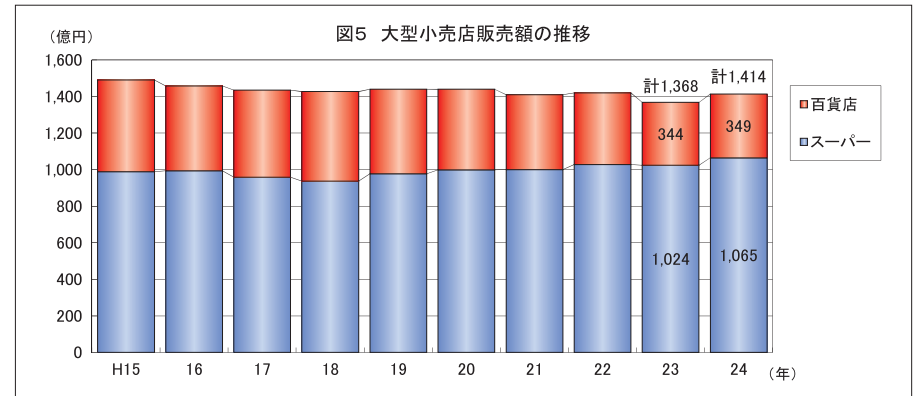
年次	小 売 業							
	事業所数			従業者数 (人)	年間商品販売額		商品 手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
	計	法人	個人		(百万円)	指数 (H9:100)		
H9	18,564	6,807	11,757	85,325	1,529,828	100.0	164,600	1,583,619
11	18,044	6,915	11,129	89,447	1,494,263	97.7	-	1,639,506
14	16,797	6,711	10,086	88,294	1,395,991	91.3	142,606	1,673,803
16	16,029	6,628	9,401	86,209	1,371,626	89.7	-	1,756,815
19	14,721	6,472	8,249	82,746	1,319,816	86.3	133,077	1,827,616
24	12,348	6,257	6,091	76,362	1,188,093	77.7	98,487	1,602,028



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成24年）、経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成24年）、経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央と県南で約8割を占める

平成24年（2012年）経済センサス活動調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、27,662事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,500事業所（構成比23.5%）で最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が6,120事業所（同22.1%）、「医療、福祉」が3,935事業所（同14.2%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,059事業所で最も多く、次いで県南（10,757事業所）、沿岸（3,489事業所）、県北（2,357事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約79%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成24年（2012年）の民営のサービス業の従業者数は、211,712人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が60,224人（構成比28.4%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が38,329人（同18.1%）、「運輸業、郵便業」が30,637人（同14.5%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が21.2人で最も多く、次いで「医療、福祉」が15.3人、「情報通信業」が14.2人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（86.6%）、「情報通信業」（71.2%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（75.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.3%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成24年（2012年）の民営のサービス事業所について産業中分類別にみると、「飲食店」が20.4%で最も高く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業」が18.0%、「不動産賃貸業・管理業」が11.4%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運送業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成24年）（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	27,662	100.0	211,712	100.0	7.7
情報通信業	425	1.5	6,024	2.8	14.2
運輸業、郵便業	1,442	5.2	30,637	14.5	21.2
不動産業、物品賃貸業	3,918	14.2	10,480	5.0	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,864	6.7	9,466	4.5	5.1
宿泊業、飲食サービス業	6,500	23.5	38,329	18.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,120	22.1	22,227	10.5	3.6
教育、学習支援業	1,188	4.3	5,017	2.4	4.2
医療、福祉	3,935	14.2	60,224	28.4	15.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,270	8.2	29,308	13.8	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成24年）

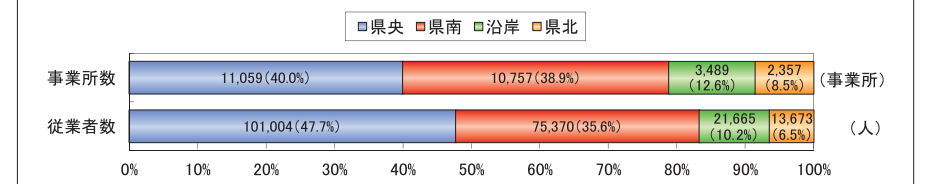


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成24年）

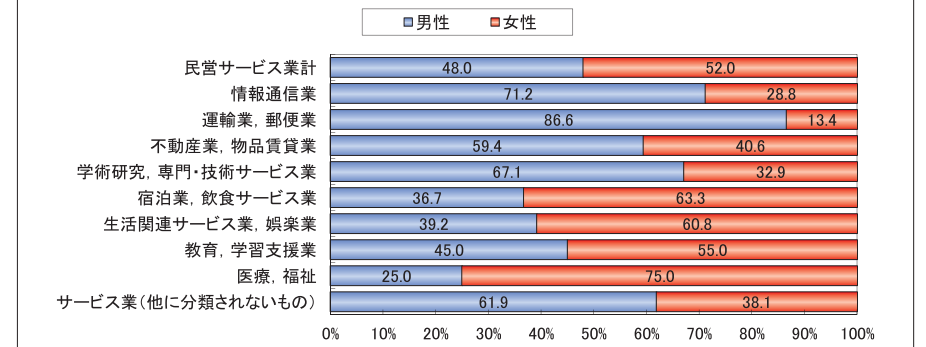
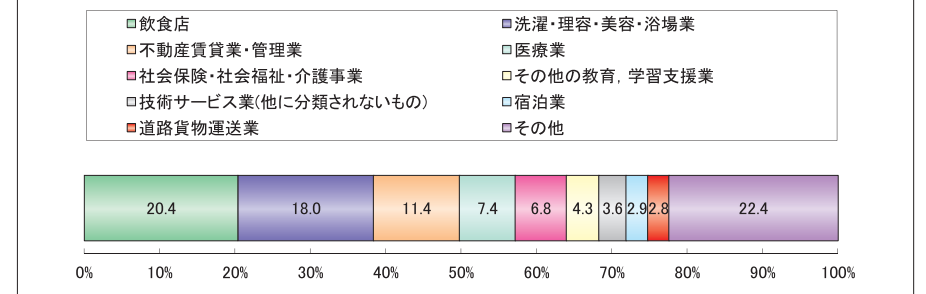


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成24年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」

輸出は2年連続で減少、輸入は4年ぶりに増加

■ 輸出は前年から約1割減少

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センターが実施した県内企業への調査によると、平成24年（2012年）の本県の輸出は2,035億円となっており、前年の2,253億円から9.7%の減少となっています（図1）。

輸出相手地域の割合は、北米が45.3%で最も高く、以下、欧州14.9%、アジア（中国・香港を除く）13.5%、中国・香港12.1%と続いています（図2）。

また、主な輸出品目の割合は、輸送用機器が63.2%（1,285.2億円）で最も高く、次いで一般機械が10.8%（219.7億円）、精密機器が6.8%（138.1億円）など組立加工品が中心となっています（図3）。

■ 輸入は前年から4割増加

平成24年（2012年）の本県への輸入は357億円となっており、前年の255億円から40.0%の増加となっています（図1）。

輸入相手地域の割合は、アジア（中国・香港を除く）が27.7%で最も高く、以下、中国・香港26.2%、欧州21.5%と続いています（図4）。

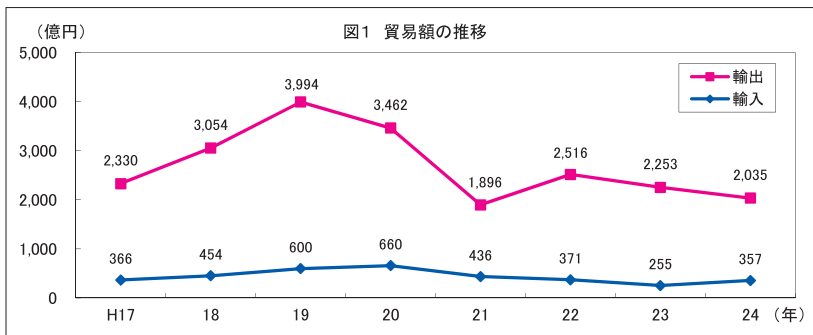
また、主な輸入品目の割合は、機械機器が38.4%（137.0億円）で最も高く、次いで化学製品が20.8%（74.2億円）、非金属鉱物製品が18.9%（67.5億円）などとなっています（図5）。

■ 港湾・空港を利用した貿易額は東北で最少

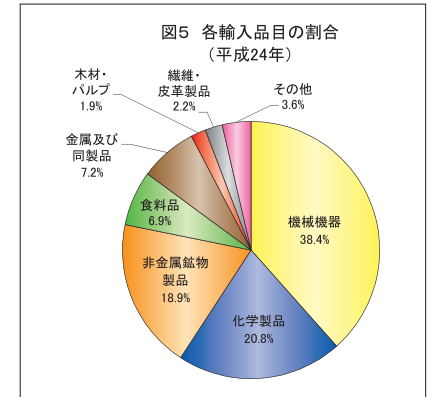
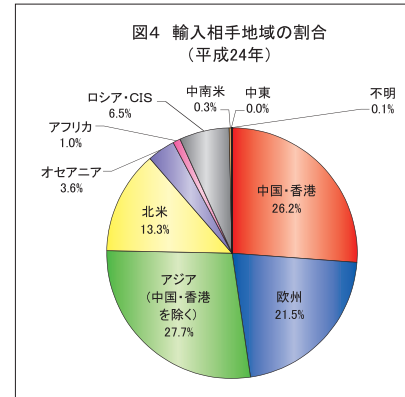
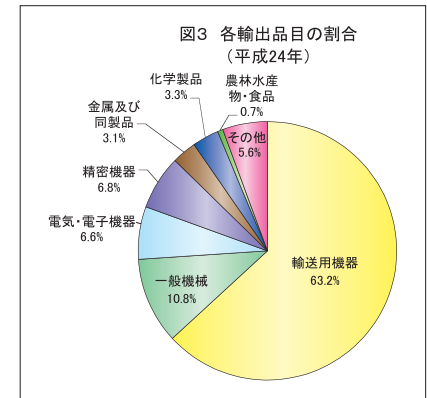
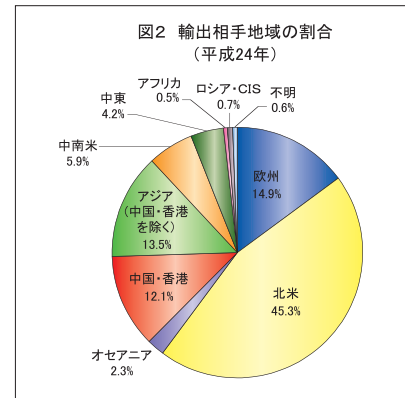
平成24年（2012年）の港湾・空港を利用した貿易額を東北各県別にみると、輸出では宮城県や青森県の構成比が高く、輸入では宮城県や福島県の構成比が高くなっています。本県は輸出で3.5%、輸入で0.5%を占めるにとどまり、東北で最も輸出入額が少なくなっています。

貿易バランスをみると、本県は輸出額が輸入額を上回る輸出超過、本県以外の県では輸入超過となっています（図6）。

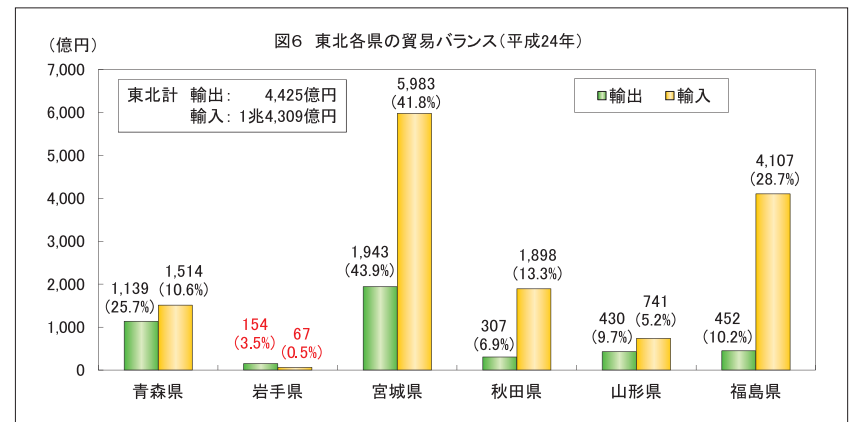
※ 本統計数値は、財務省の貿易統計に基づいているため、貿易額は通関手続きを行った都道府県にカウントされる。したがって、例えば県内で生産した輸送機械が国内輸送され他県の港湾、空港で通関手続きを行った場合は、他県（所在税関の事務所）の取扱額にカウントされる。



資料：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



※1 金額は、各県に所在する港湾、空港を利用して輸出入された金額

※2 ()内は構成比

資料：横浜税関「東北地域の貿易概況」

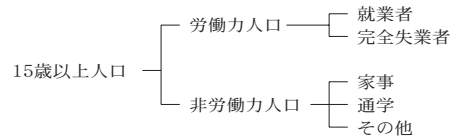
2年ぶりに改善した完全失業率

■ 2年ぶりに改善した完全失業率

平成9年(1997年)以降の本県の完全失業率(注)をみると、平成9年の2.4%から平成14年(2002年)の5.3%まで上昇した後、平成19年(2007年)の4.1%まで4年連続で下降しました。その後、平成21年(2009年)には5.5%まで再度上昇し、平成22年(2010年)、平成23年(2011年)と5.1%と高い状態が続いていましたが、平成24年(2012年)は3.9%と1.2ポイント低下しています。

なお、平成24年の就業者数は634千人となっています(図1)。

(注) 完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

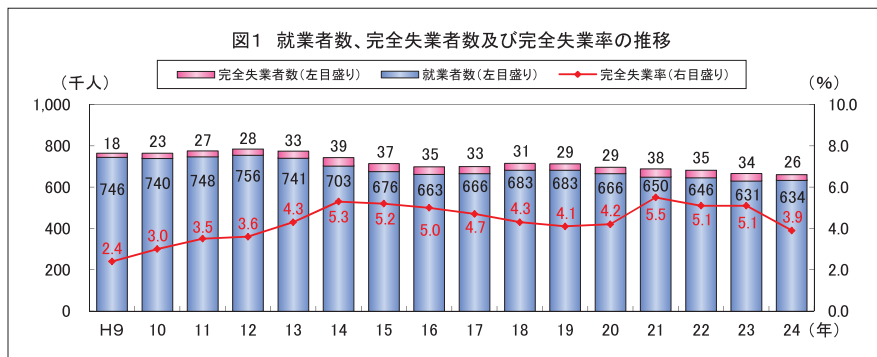
就業構造基本調査によると、本県の有業者数(注1)は平成9年(1997年)の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数(注2)は増加傾向にあります。本県の有業率(注3)も減少傾向にあり、平成24年(2012年)は57.4%と全国平均の58.1%を下回っています(図2、3)。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25~29歳と50~54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20~24歳と65~69歳の年齢階級で全国平均と5ポイント以上離れるものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15~19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30~44歳及び50~59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています(図4)。

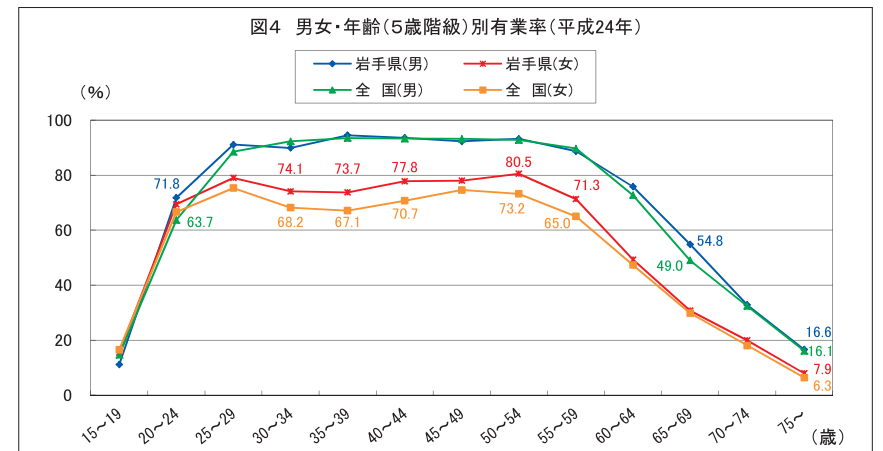
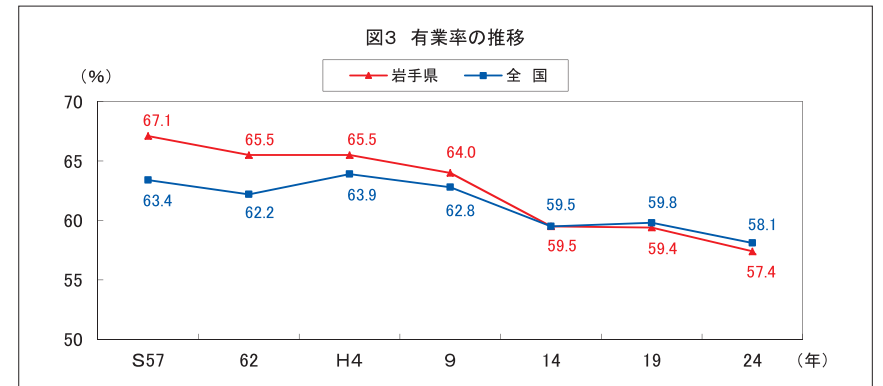
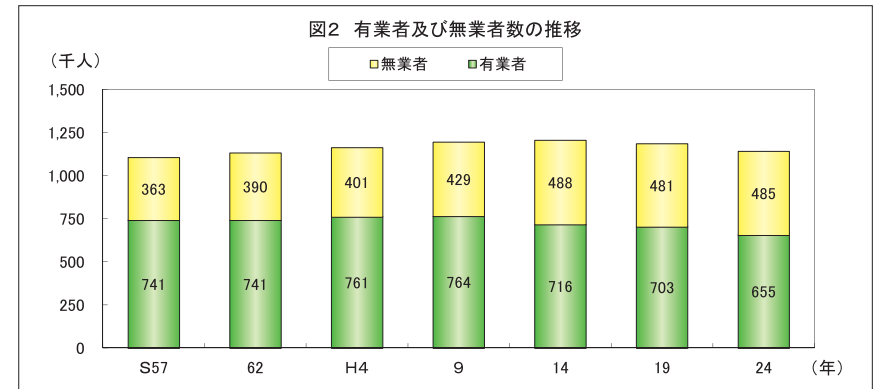
(注1) 有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

(注2) 無業者：ふだん仕事をしていない者

(注3) 有業率：15歳以上人口に占める有業者の割合



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているもので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。

全国平均と比べると、「農業、林業」、「建設業」が上回る一方、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」などが下回っています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

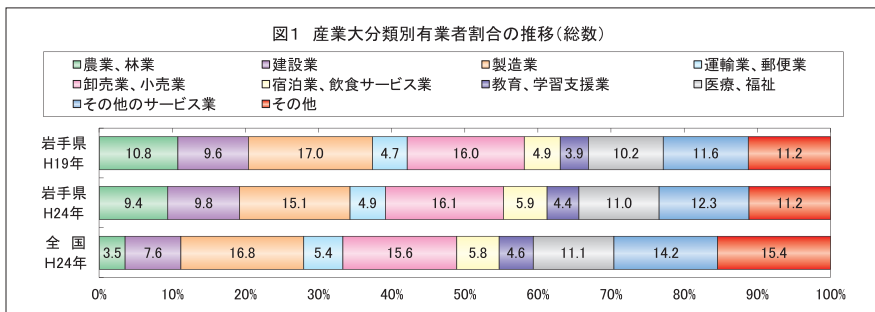
平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業作業者」の割合が全国平均を大きく上回る

職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

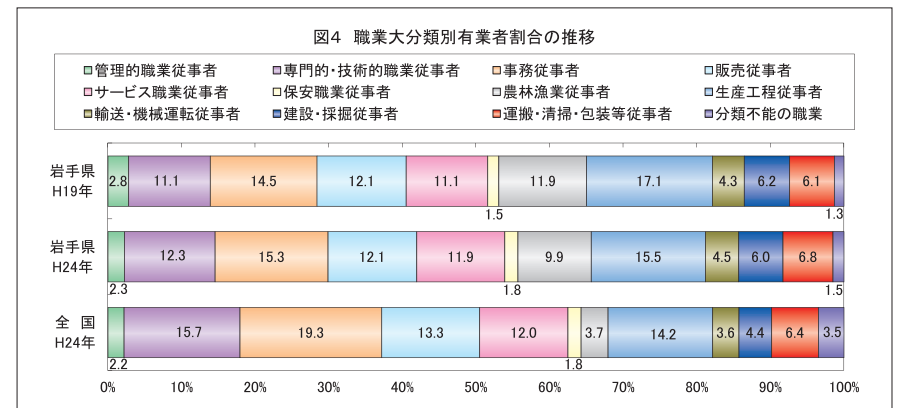
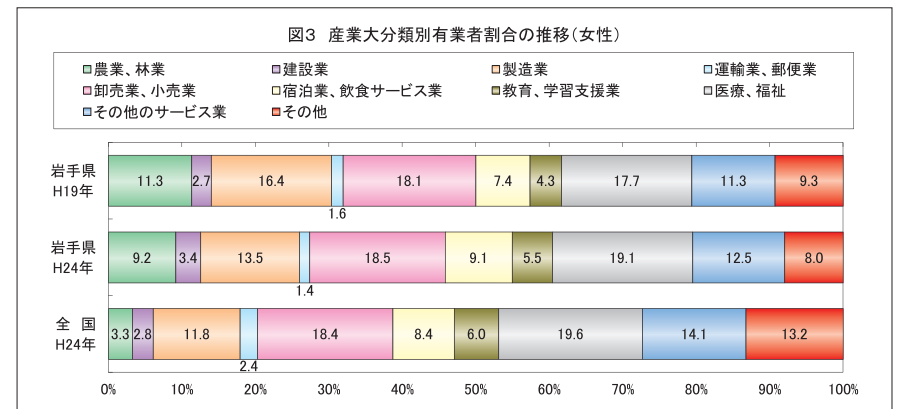
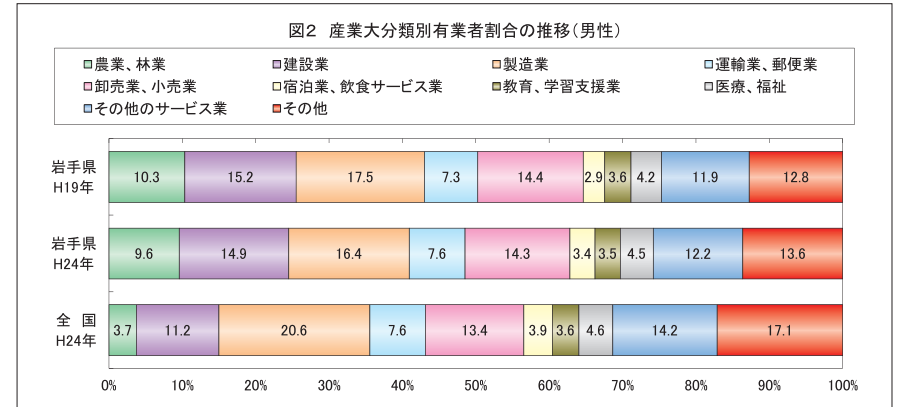
全国平均と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています（図4）。



※ 図中の「その他のサービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」を指す（以下同じ）。

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」 図1については正誤表をご参照ください。



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

民営の事業所数・従業者数は減少

■ 事業所数は9.8%減、従業者数は6.6%減

平成24年（2012年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,537事業所で、平成21年（2009年）経済センサス-基礎調査の66,009事業所に比べて6,472事業所、9.8%の減少となっています（図1）。

また、従業者数は509,979人で、平成21年の546,239人に比べて36,260人、6.6%の減少となっています（図2）。

なお、全国及び東北についても、事業所数と従業者数は同様に減少傾向にあります（図3、4）。

■ 全ての広域振興圏で事業所数及び従業者数が減少

平成24年（2012年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が23,191事業所と最も多く、次いで県央が22,328事業所、沿岸が8,469事業所、県北が5,549事業所となっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は29.3%の減少となっています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が207,018人と最も多く、次いで県南が201,799人、沿岸が61,263人、県北が39,899人となっています。

なお、平成21年と比べると、全ての広域振興圏で減少しており、特に沿岸は22.0%の減少となっています（図2）。

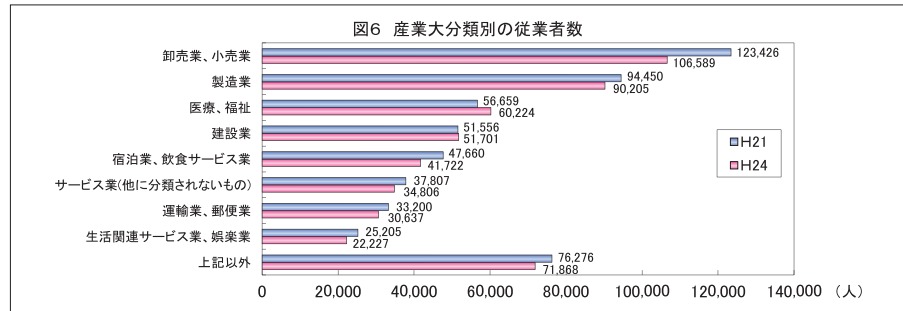
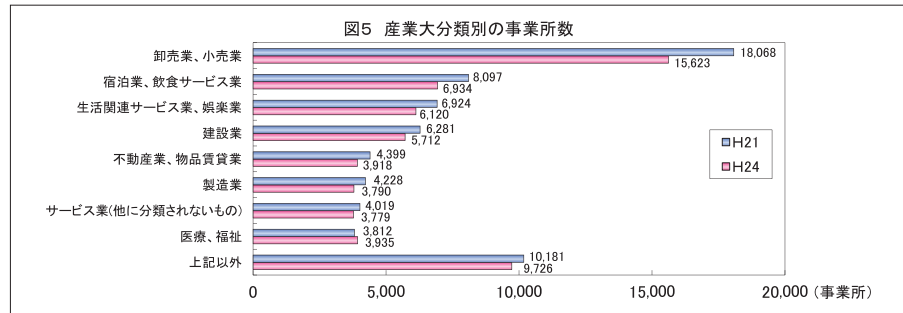
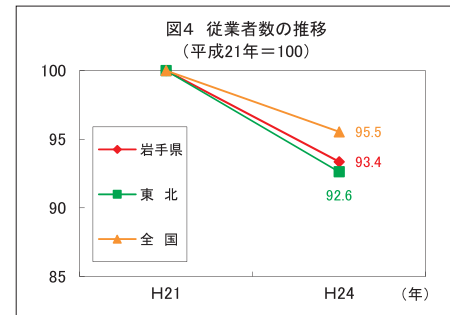
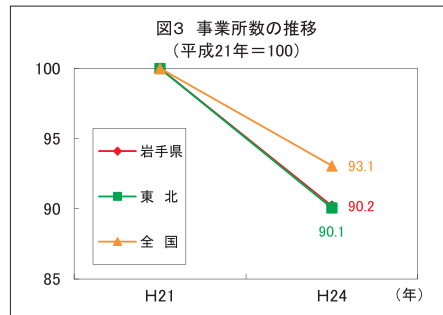
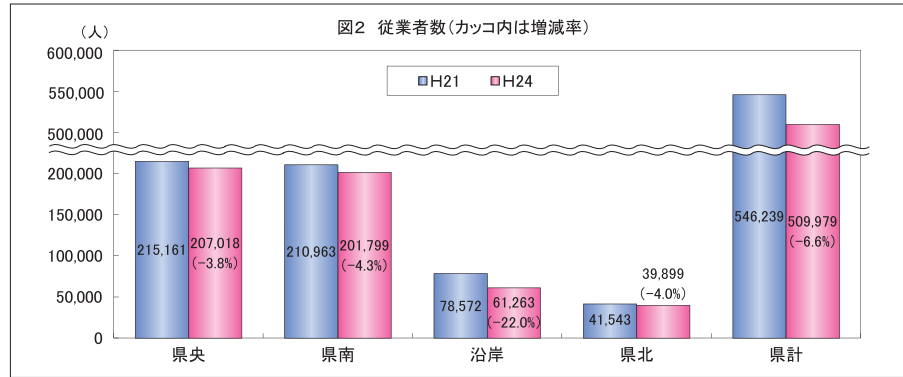
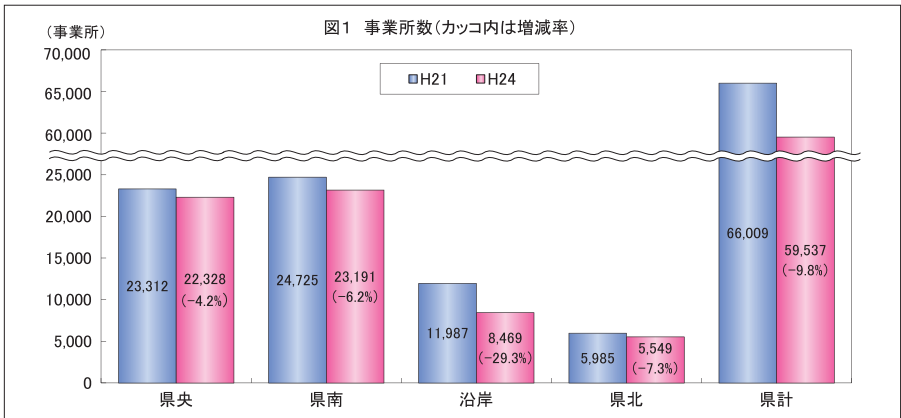
■ 「医療、福祉」の従業者数は増加

平成24年（2012年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成21年（2009年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、その事業所数は減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成21年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「医療、福祉」の従業者数は増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 本県の賃金水準は全国平均を大きく下回るも、男女間の給与格差は縮小

平成24年（2012年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、267,980円となっており、全国平均（314,127円）を大きく下回り、都道府県別では36番目の水準となっています（図1）。

また、本県の男性の1人平均月間現金給与総額は327,181円、女性は198,397円で、男女間の給与格差は128,784円となり、前年の149,450円よりも縮小しています（図2）。

産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に「金融業・保険業」が192,255円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が177,873円、「製造業」が155,708円、「卸売業・小売業」が150,169円などとなっています。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

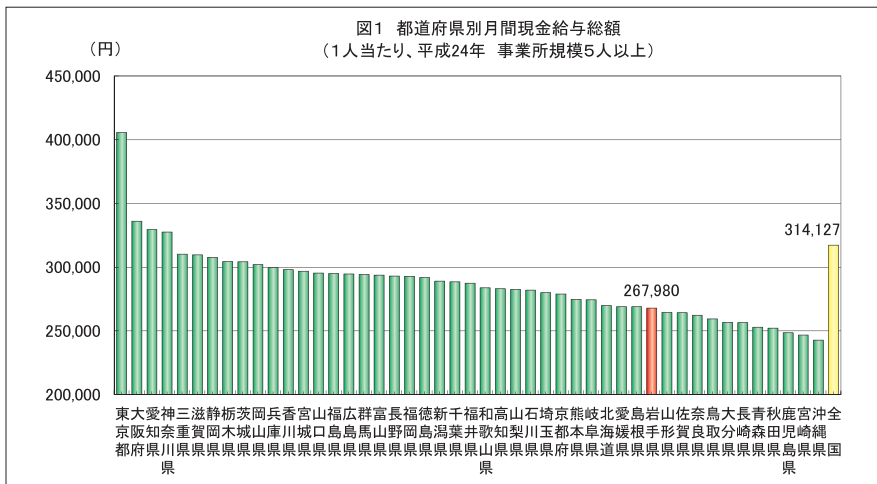
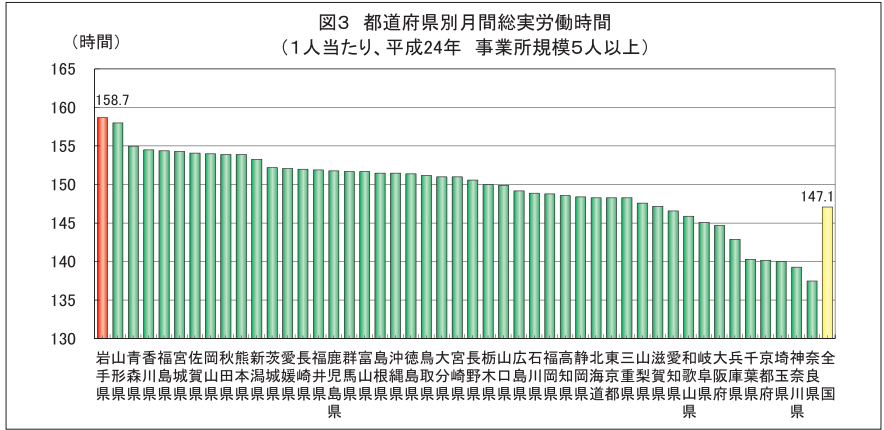
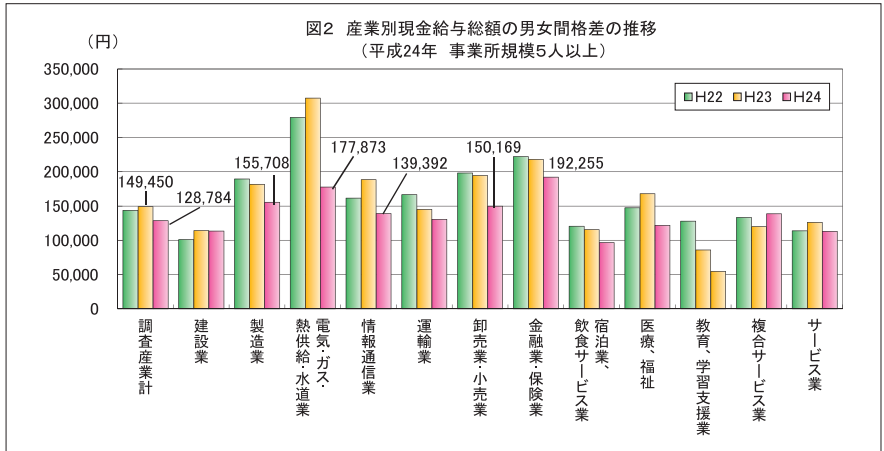
■ 労働時間の長さは全国第1位

平成24年（2012年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、158.7時間となっており、全国平均の147.1時間に比べ11.6時間長く、都道府県別では最長となっています（図3）。

産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」（全国平均との差34.4時間）、「教育、学習支援業」（同23.6時間）、「運輸業」（同19.5時間）、「医療・福祉」（同10.1時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

月間の所定外労働時間（注）は、全体（調査産業計）では本県（10.8時間）は全国平均（10.4時間）を上回っています。これを産業別にみると、「運輸業」（全国平均との差8.3時間）「教育・学習支援業」（同4.6時間）、「宿泊業・飲食サービス業」（同3.2時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

表1 産業別月間総実労働時間（平成24年）
（単位：時間）

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業・飲食サービス業	105.9	140.3	34.4
教育、学習支援業	130.6	154.2	23.6
運輸業	174.2	193.7	19.5
医療・福祉	137.8	147.9	10.1
卸売・小売業	138.9	147.9	9.0
製造業	163.5	169.3	5.8
サービス業	145.3	150.6	5.3
建設業	171.6	176.5	4.9
複合サービス事業	150.2	152.8	2.6
金融・保険業	152.3	154.3	2.0
情報通信業	164.8	166.2	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	157.3	158.4	1.1
調査産業計	147.1	158.7	11.6

表2 産業別月間所定外労働時間（平成24年）
（単位：時間）

産業別	全国	岩手	全国との差
運輸業	23.8	32.1	8.3
教育、学習支援業	6.3	10.9	4.6
宿泊業・飲食サービス業	4.9	8.1	3.2
建設業	12.2	13.9	1.7
製造業	14.6	14.7	0.1
医療・福祉	5.1	4.6	▲0.5
サービス業	10.8	10.0	▲0.8
卸売・小売業	6.6	5.7	▲0.9
複合サービス事業	6.6	5.2	▲1.4
金融・保険業	12.3	7.1	▲5.2
情報通信業	18.4	13.0	▲5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	7.6	▲5.9
調査産業計	10.4	10.8	0.4

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2年連続で有効求人倍率が全国を上回る

■ 2年連続で有効求人倍率が全国を上回る

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となっています。

また、全国平均は、平成15年（2003年）以降急速に改善し、平成18年（2006年）と平成19年（2007年）は1倍を超えましたが、平成20年（2008年）に再び1倍を下回り、平成25年は0.93倍となっています。

なお、本県と全国とを比較すると、本県の有効求人倍率は2年連続で全国を上回る水準となっています（図1）。

■ 3年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

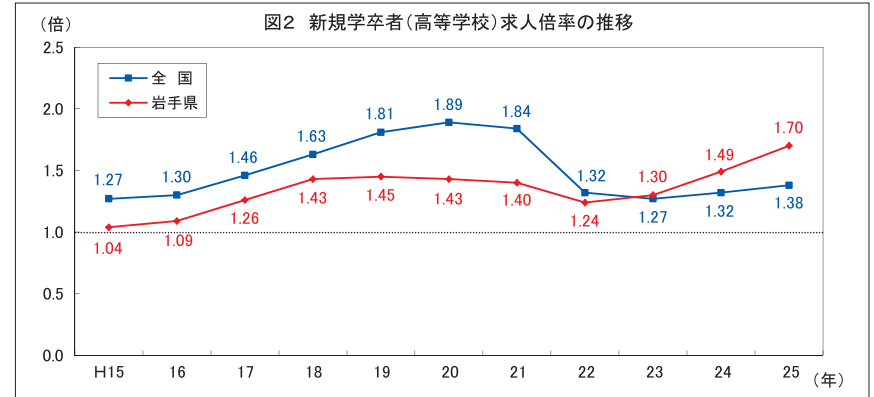
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成15年（2003年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成25年（2013年）には県1.70倍、全国1.38倍となり、3年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成25年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.0%を0.6ポイント上回り99.6%となっています（図3）。

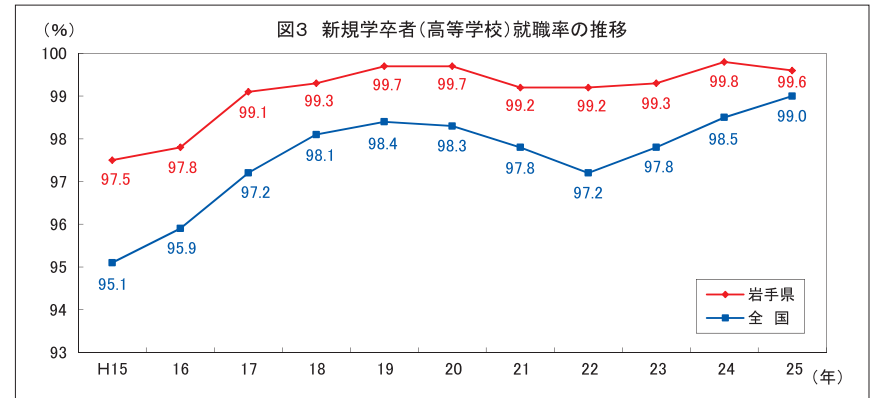
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は約4割

高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成14年（2002年）から平成17年（2005年）まで50%前後で推移しており、本県の高校卒業生においても、いわゆる「雇用の七五三現象」（新規学卒就職者の3年以内の離職割合が、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割にのぼる状況を表現したもの）が起きていました。しかし、平成16年（2004年）をピークに高等学校卒業就職者の離職率は低下傾向にあり、平成22年（2010年）には41.5%となっています。

また、就職1年目の離職率をみると、平成14年以降は25%を超える水準で推移していましたが、平成18年（2006年）以降は低下し、平成21年に過去10年間で最も低い17.7%となりました。しかし、平成22年（2010年）は21.2%と再び上昇に転じ、平成24年（2012年）は22.6%と、3年連続で上昇しています（図4）。

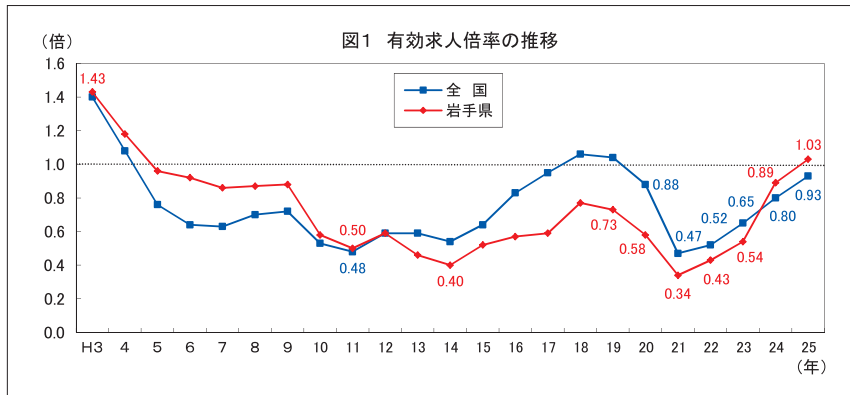


※ 各年3月高校卒業生



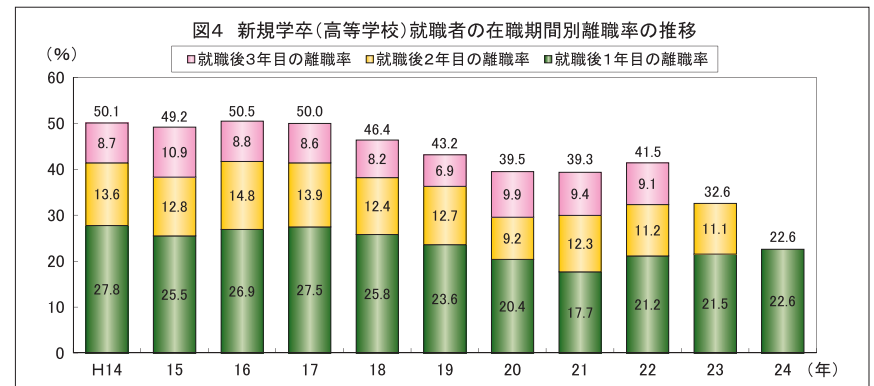
※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局